

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 19 社及び関連会社 16 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っています。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 10 社がこの事業を主として行っています。

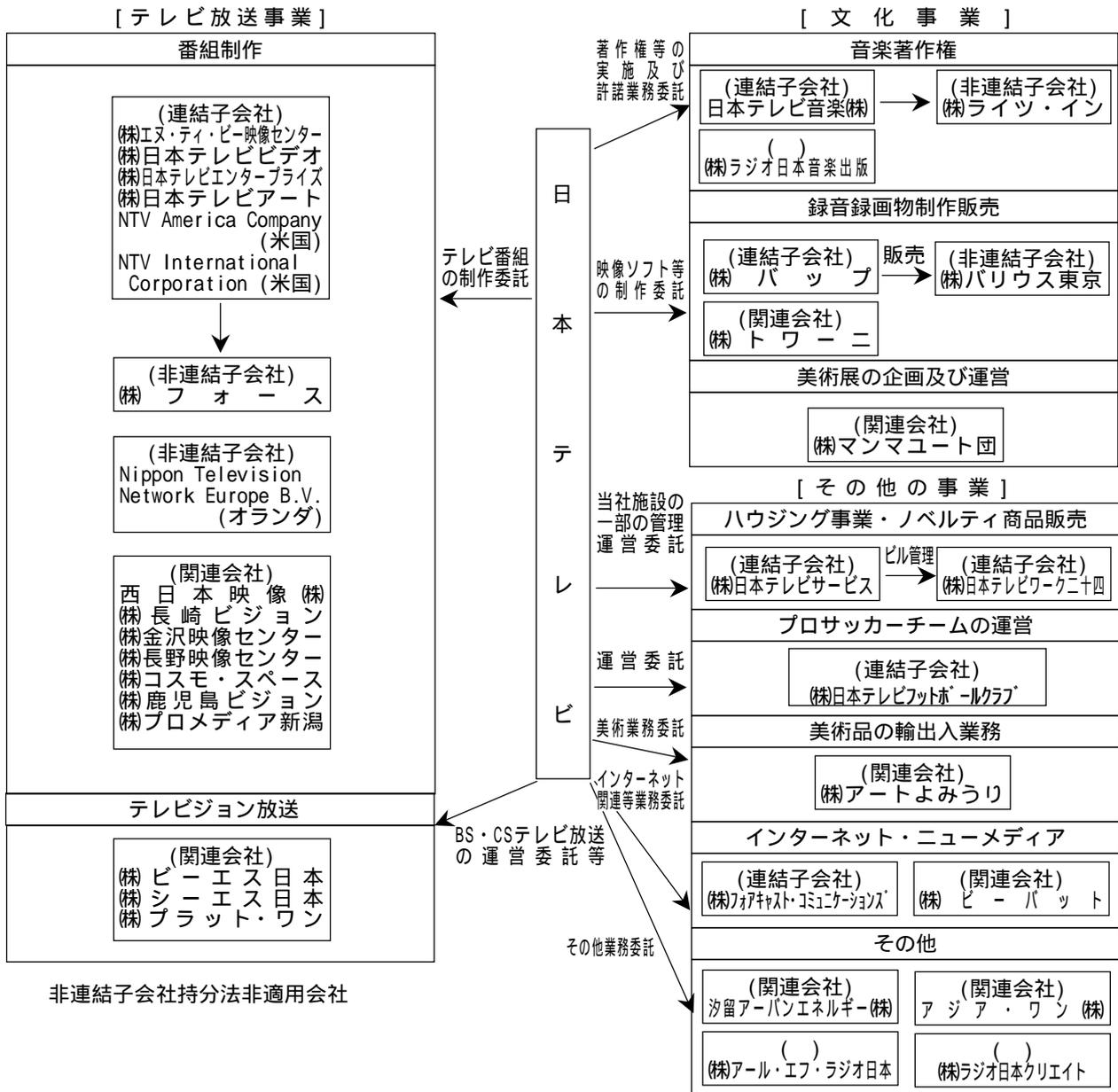
文化事業 会社総数 7 社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)パップはCD・ビデオテープ・ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っています。その他、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社及び非連結子会社持分法非適用会社 1 社がこの事業を主として行っています。

その他の事業 会社総数 10 社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っています。その他、関連会社 4 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務等、非連結子会社持分法非適用会社 2 社がラジオ放送業務等を行っています。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一であります。上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の中間配当金につきましては1株当たり25円の普通配当とさせていただき予定しております。

3. 目標とする経営指標

当企業グループは売上高経常利益率を主たる経営指標とし、加えて企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善に取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

テレビ放送業界を取り巻く環境は、放送の完全デジタル化、さらには通信のブロードバンド化が進展しております。しかしながら、そのような状況下においても、全国津々浦々の視聴者が最小限の受信コスト負担で良質な放送サービスを楽しむことができる地上波テレビは、国民生活に欠かせない公共的インフラであり、将来においても最大最強のメディアであるとの確信のもとにコンテンツ強化と広告媒体価値の向上に取り組んでおります。

そうした方針の下、当社の番組視聴率は引き続き好調に推移し、昨年度まで「8年連続視聴率四冠王」を達成することができましたが、平成14年度上半期においても視聴率四冠王を獲得すると同時に、月間四冠王の連続記録も50ヶ月となり、民放記録を更新中であります。今後とも引き続き「最強・最良のソフト制作集団」として番組をさらに強化するとともに、放送収入以外の収入の増加も図り、またグループ会社の経営力の強化も行ない、視聴率・営業成績両面でトップの座を堅持したいと考えております。

一方、地上波に次ぐ次世代のメディアとして平成12年12月にスタートしたBSデジタル放送では(株)ビーエス日本が参入したのに続き、今年3月からは、東経110度CSデジタル放送が始まり、巨人軍の主催ゲームを完全中継する「G+スポーツ&ニュース」やNNN24など多彩なチャンネルをラインアップして(株)シーエス日本が参入し、放送の新しい分野である衛星放送事業、特に当社の新しい収益源としての有料放送への取り組みを強化しました。

また、放送分野のみに留まらず、ますますボーダーレスになっていく通信の分野においても、当社は積極的なメディア展開を図っています。良質な放送コンテンツの多角的配信を目指し、インターネット・コンテンツ会社である(株)フォアキャスト・コミュニケーションズを、さらには、インターネット上での開かれた映像コンテンツ流通市場の創設へ向け、著作権のクリアランスシステムづくりを目指す(株)ビーバットを相次いで設立いたしました。

汐留新社屋ビルの建設も順調に進行しています。今年5月に上棟식을終え、来年春には竣工・引渡しの予定であります。完成の暁には、地上高193メートルの地上波デジタルを含む多様な放送の拠点として、また最強・最良のソフト制作の拠点として、21世紀の放送局にふさわしい本社ビルになることと確信しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成13年6月28日付で、「新しい経営体制」を確立すべく、新たに執行役員制度を導入いたしました。会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制とすることで、取締役会を社の経営方針決定及び執行監督機関、執行役員会を業務執行機関と明確に位置付け、経営の基盤を確立し、さらに経営の効率化を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、輸出や生産面では増加の傾向を見せてはいるものの、依然として個人消費は低迷を続けており、また民間設備投資の低下傾向も長引くなど、総じて景気後退感は一向に改善の兆しを見せることなく推移しました。また、日銀の金融経済月報でも、世界的な株安や円高・ドル安等を受けて自立的な回復力に乏しいことを指摘し、慎重な見方を示しています。

こうした経済環境の下、広告業界も次第にその影響を大きく受けるようになり、民放連研究所の「民放経営四季報」でも、2002年度のテレビ営業収入を3.2%減と、2年連続の減収を予測しています。また、広告代理業上位10社の2002年上期(1月~6月)売上高は1兆5,963億2千3百万円で、前年同期比マイナス7.9%となり、上期としては3年ぶりのマイナス成長となっています。

このような状況下にあって、当中間連結会計期間の売上高は1,703億7千万円で、前年同期比174億4千1百万円(9.3%)の減収となりました。これはテレビ放送事業において、プロ野球ナイター中継を今期から最大60分延長としたことによる新規セールス枠の開発やワールドカップサッカー等の大型単発番組で積極的なセールス展開に努めたものの、大幅な広告出稿量減少の影響をカバーするまでには至らず、放送収入が大きく減収となったことによるものです。また、文化事業においても、レコード事業部門での売上高等が減少する結果となりました。

一方、費用の面では、新たにCSデジタル放送事業がスタートするなど、新規分野への積極的な事業展開を図りましたが、引き続き効率的な資源の配分・運用に努めた結果、売上原価は1,108億5百万円と前年同期比11億2千2百万円(1.0%)の減少となりました。また、販売費及び一般管理費では、一層の経費節減に努めたことや代理店手数料の減少等により、364億5百万円で前年同期比28億5千3百万円(7.3%)の減少でした。以上の結果、経常利益は231億4百万円で、前年同期比129億3千6百万円(35.9%)の減益となりました。その他、特別損失において、投資有価証券評価損を21億5千6百万円、旧新宿社有地における遺跡調査関連費用として12億2千6百万円を計上し、中間純利益は108億7千万円と前年同期比89億9千3百万円(45.3%)の減益となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において番組視聴率は引き続き好調なものの、広告業界全体としては依然として景気低迷の度合いを強めており、特にスポットセールスでの収入減が大きく影響し、売上高は1,468億4千万円となり、前年同期比118億2千6百万円(7.5%)の減収となりました。営業利益も217億1千3百万円で、前年同期比112億8千1百万円(34.2%)の減益となりました。

文化事業では、映画事業において「猫の恩返し」が大ヒットしましたが、昨年の「千と千尋の神隠し」には及ばなかったこと、レコード事業での売上高が減少したこと等により、売上高が219億9千5百万円で前年同期比54億2千6百万円(19.8%)の減収となり、営業利益は12億8千2百万円で前年同期比18億6千1百万円(59.2%)の減益となりました。

その他の事業では、引き続きインターネット関連事業が好調だったこと等により、売上高は47億8千6百万円で前年同期比3億6千6百万円(8.3%)の増収となりましたが、汐留新社屋における店舗に向けた開発費用等の増加により、営業利益は1億7千万円となり、前年同期比3億6百万円(64.3%)の減益となりました。

(3) 通期の見通し

平成14年度通期の見通しにつきましては、個人消費や民間設備投資の低迷が長引いており、企業業績にも依然として明るさが見えてこないことから、広告業界においても引き続き厳しい状況が予想されます。また、テレビ放送業界は、デジタル化、多メディア・多チャンネル化という大変革期の渦中にありますが、これまで以上に経営基盤の強化を図り、効率的な経営を行なうことでトップカンパニーの座を維持し続ける所存であります。

通期の業績につきましては、売上高3,352億円(前期比6.5%)、経常利益430億円(前期比31.4%)、当期純利益212億円(前期比38.8%)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	増減
流動資産	185,088	182,582	2,506
固定資産	258,709	272,941	14,232
総資産合計	443,798	455,523	11,725
流動負債	84,288	96,986	12,698
固定負債	34,465	33,166	1,298
少数株主持分	1,725	1,910	185
資本	323,319	323,459	140
負債、少数株主持分 及び資本合計	443,798	455,523	11,725

当中間連結会計期間の流動資産は、主に汐留新社屋の建設費の支払いが進行したことによる現金及び預金の減少により、前期比25億6百万円減少しました。固定資産は汐留新社屋の建設にともなう建設仮勘定の増加等により142億3千2百万円増加しました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により、126億9千8百万円の増加となりました。また、資本は3,234億5千9百万円と前期比1億4千万円の微増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の低迷にともなって税金等調整前中間純利益が減少したことなどにより104億8千3百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に汐留新社屋の支払等により294億7千7百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、46億7千7百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末より143億7千7百万円減少し、565億7千3百万円となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%				%
流動資産									
1 . 現金及び預金		43,880		37,687		6,193		36,318	
2 . 受取手形及び売掛金	3	82,329		83,412		1,082		90,815	
3 . 有価証券		40,743		40,947		204		50,136	
4 . 棚卸資産		1,052		1,057		4		1,054	
5 . 番組勘定		5,605		7,190		1,585		6,124	
6 . その他		12,094		13,206		1,111		11,733	
7 . 貸倒引当金		617		919		301		340	
流動資産合計		185,088	41.7	182,582	40.1	2,506		195,841	45.4
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 . 建物及び構築物	1	12,279		11,946		333		12,571	
2 . 機械設備及び運搬具		11,540		11,750		210		11,778	
3 . 器具備品		1,917		1,869		47		1,941	
4 . 土地	2	115,014		115,014		-		112,192	
5 . 建設仮勘定		34,250		47,449		13,198		19,410	
有形固定資産合計		175,002	39.4	188,030	41.3	13,027		157,895	36.7
(2) 無形固定資産		3,046	0.7	2,814	0.6	231		2,617	0.6
(3) 投資その他の資産									
1 . 投資有価証券		64,386		65,721		1,335		58,370	
2 . その他		16,661		16,657		4		16,643	
3 . 貸倒引当金		387		282		104		314	
投資その他の資産合計		80,660	18.2	82,096	18.0	1,435		74,699	17.3
固定資産合計		258,709	58.3	272,941	59.9	14,232		235,212	54.6
資産合計		443,798	100.0	455,523	100.0	11,725		431,053	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
			%		%				%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	3	12,280		5,992		6,288	12,136		
2. 短期借入金		900		15,900		15,000	1,000		
3. 未払費用		44,584		52,275		7,691	46,699		
4. 未払法人税等		12,858		10,374		2,484	16,211		
5. 返品調整引当金		145		80		64	125		
6. その他		13,518		12,363		1,155	12,787		
流動負債合計		84,288	19.0	96,986	21.3	12,698	88,960	20.7	
固定負債									
1. 退職給付引当金		13,576		13,235		341	13,533		
2. 役員退職慰労引当金		845		869		24	770		
3. 長期預り保証金	2	19,000		19,000		-	19,000		
4. その他		1,043		62		980	395		
固定負債合計		34,465	7.8	33,166	7.3	1,298	33,699	7.8	
負債合計		118,753	26.8	130,153	28.6	11,399	122,660	28.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,725	0.4	1,910	0.4	185	1,417	0.3	
(資本の部)									
資本金		18,575	4.2	-	-	18,575	18,575	4.3	
資本準備金		17,928	4.0	-	-	17,928	17,928	4.1	
連結剰余金		282,364	63.6	-	-	282,364	268,213	62.2	
その他有価証券評価差額金		4,718	1.1	-	-	4,718	2,589	0.6	
為替換算調整勘定		101	0.0	-	-	101	167	0.0	
自己株式		166	0.1	-	-	166	163	0.0	
資本合計		323,319	72.8	-	-	323,319	306,975	71.2	
資本金		-	-	18,575	4.1	18,575	-	-	
資本剰余金		-	-	17,928	3.9	17,928	-	-	
利益剰余金		-	-	290,678	63.8	290,678	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	4,502	1.0	4,502	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	146	0.0	146	-	-	
自己株式		-	-	8,078	1.8	8,078	-	-	
資本合計		-	-	323,459	71.0	323,459	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		443,798	100.0	455,523	100.0	11,725	431,053	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	187,811	100.0	170,370	100.0	17,441	9.3	358,682	100.0
売上原価	111,928	59.6	110,805	65.0	1,122	1.0	218,888	61.0
売上総利益	75,883	40.4	59,564	35.0	16,318	21.5	139,793	39.0
販売費及び一般管理費	39,259	20.9	36,405	21.4	2,853	7.3	76,220	21.3
1. 代理店手数料	26,625		23,006		3,618		50,629	
2. 貸倒引当金繰入額	157		375		217		-	
3. 人件費	5,153		4,993		160		10,347	
4. 退職給付費用	203		231		28		528	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	80		83		3		149	
6. 諸経費	7,038		7,714		675		14,565	
営業利益	36,624	19.5	23,159	13.6	13,464	36.8	63,573	17.7
営業外収益	663	0.4	595	0.4	67	10.2	1,114	0.3
1. 受取利息	242		167		74		442	
2. 受取配当金	195		221		26		250	
3. 為替差益	72		60		11		-	
4. その他の営業外収益	153		145		8		421	
営業外費用	1,247	0.7	650	0.4	596	47.8	2,025	0.5
1. 支払利息	4		15		10		9	
2. 投資有価証券売却損	240		-		240		463	
3. 持分法による投資損失	936		459		476		1,412	
4. 投資事業組合運用損	26		98		71		80	
5. その他の営業外費用	38		77		38		59	
経常利益	36,040	19.2	23,104	13.6	12,936	35.9	62,662	17.5

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
特別利益	197	0.1	185	0.1	12	6.3	352	0.1
1. 固定資産売却益	42		1		40		42	
2. 投資有価証券売却益	70		-		70		212	
3. 貸倒引当金戻入額	85		183		98		97	
特別損失	412	0.2	3,922	2.3	3,509	850.6	647	0.2
1. 固定資産除却損	55		89		34		124	
2. 固定資産売却損	3		0		2		18	
3. 投資有価証券売却損	108		8		100		110	
4. 投資有価証券評価損	245		2,156		1,911		341	
5. 遺跡調査関連費用	-		1,226		1,226		-	
6. その他の特別損失	-		440		440		52	
税金等調整前中間(当期)純利益	35,825	19.1	19,367	11.4	16,458	45.9	62,367	17.4
法人税、住民税及び事業税	15,836	8.4	9,392	5.5	6,443		27,332	7.6
法人税等調整額	66	0.0	1,090	0.6	1,024		105	0.0
少数株主利益	191	0.1	195	0.1	3		492	0.1
中間(当期)純利益	19,863	10.6	10,870	6.4	8,993	45.3	34,648	9.7

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		251,375			251,375		251,375
連結剰余金減少高							
1. 配当金	2,472		-			3,106	
2. 役員賞与	140		-			140	
3. 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	413	3,025	-	-	3,025	413	3,659
中間(当期)純利益		19,863		-	19,863		34,648
連結剰余金中間期末(期末)残高		268,213		-	268,213		282,364
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	-	-	17,928	17,928	17,928	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		17,928	17,928		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	-	-	282,364	282,364	282,364	-	-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	-	-	10,870	10,870	10,870	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金	-		2,409			-	
2. 役員賞与	-		140			-	
3. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	-	7	2,556	2,556	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		290,678	290,678		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		35,825	19,367	62,367
2. 減価償却費		2,910	2,770	6,045
3. 貸倒引当金の増加額		45	196	395
4. 退職給付引当金の減少額		439	341	396
5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		133	24	58
6. 受取利息及び受取配当金		437	389	693
7. 支払利息		4	15	9
8. 持分法による投資損失		936	459	1,412
9. 固定資産除却損		55	89	124
10. 投資有価証券評価損		245	2,156	341
11. 遺跡調査関連費用		-	1,226	-
12. 売上債権の減少(増加)額		5,622	1,082	2,524
13. 番組勘定の増加額		970	1,585	451
14. 仕入債務の増加額		4,946	259	3,098
15. 役員賞与の支払額		140	140	140
16. その他		283	984	1,964
小計		36,942	22,043	72,614
17. 利息及び配当金の受取額		385	330	616
18. 利息の支払額		4	13	9
19. 法人税等の支払額		19,473	11,877	34,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,849	10,483	38,891

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		60	60	570
2. 定期預金等の払戻による収入		11	150	233
3. 有価証券の取得による支出		-	-	1,498
4. 有価証券の償還による収入		-	801	2,014
5. 有形固定資産の取得による支出		7,802	16,596	26,473
6. 有形固定資産の売却による収入		207	10	218
7. 無形固定資産の取得による支出		261	176	1,120
8. 投資有価証券の取得による支出		10,740	13,430	25,383
9. 投資有価証券の売却による収入		1,825	5	3,354
10. その他		2,482	180	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,337	29,477	48,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		60	15,000	160
2. 配当金の支払額		2,472	2,409	3,106
3. 自己株式取得による支出		-	7,911	-
4. 少数株主への配当金の支払額		1	1	1
5. 少数株主の増資引受による払込額		-	-	107
6. その他		105	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,428	4,677	3,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	60	67
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,110	14,377	13,113
現金及び現金同等物の期首残高		84,064	70,951	84,064
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		85,175	56,573	70,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。	(1)連結子会社 同左	(1)連結子会社 同左
	(2)非連結子会社 (株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、(株)ビーバットは当中間連結会計期間における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、非連結子会社に該当しなくなった。	(2)非連結子会社 (株)フォース等7社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2)非連結子会社 (株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、(株)ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、非連結子会社に該当しなくなった。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、㈱ビーバットは当中間連結会計期間における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、関連会社となった。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式を追加取得した㈱ビーエス日本並びに当中間連結会計期間において設立したアジア・ワン㈱を関連会社としている。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、㈱バリウス新潟については、当中間連結会計期間における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、㈱ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、関連会社となった。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を追加取得した㈱ビーエス日本並びに当連結会計年度において設立したアジア・ワン㈱を関連会社としている。</p> <p>なお、㈱ビデオウィングについては、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>該当なし。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>㈱アール・エフ・ラジオ日本等3社である。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>該当なし。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っている。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>番組勘定 同左</p>	<p>番組勘定 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」は、1百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>46,780</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,190</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	20,046	機械設備及び運搬具	46,780	器具備品	3,363	計	70,190	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>48,236</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,576</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	20,782	機械設備及び運搬具	48,236	器具備品	3,558	計	72,576	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,468</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>48,002</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,927</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	20,468	機械設備及び運搬具	48,002	器具備品	3,456	計	71,927
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	20,046																															
機械設備及び運搬具	46,780																															
器具備品	3,363																															
計	70,190																															
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	20,782																															
機械設備及び運搬具	48,236																															
器具備品	3,558																															
計	72,576																															
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	20,468																															
機械設備及び運搬具	48,002																															
器具備品	3,456																															
計	71,927																															
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>																														
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713百万円</p> <p>支払手形 271百万円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 576百万円</p> <p>支払手形 275百万円</p>																														
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 995百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,616百万円</p> <p>計 3,611百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 922百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,392百万円</p> <p>計 3,315百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 935百万円</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,439百万円</p> <p>計 3,375百万円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益 土地(石川県金沢市) 42百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 建物及び構築物 9百万円 機械設備及び運搬具 45百万円 器具備品 1百万円 計 55百万円</p> <p>3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>	<p>1. 固定資産売却益 スタジオ・機材関連 1百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 機械設備及び運搬具 78百万円 器具備品 11百万円 計 89百万円</p> <p>3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>	<p>1. 固定資産売却益は、土地(石川県金沢市)によるものである。</p> <p>2. 固定資産除却損 建物及び構築物 9百万円 機械設備及び運搬具 108百万円 器具備品 6百万円 計 124百万円</p> <p>3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,318百万円 有価証券勘定 50,136百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 461百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 818百万円 現金及び現金同等物 85,175百万円	現金及び預金勘定 37,687百万円 有価証券勘定 40,947百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,002百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 21,058百万円 現金及び現金同等物 56,573百万円	現金及び預金勘定 43,880百万円 有価証券勘定 40,743百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 842百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 12,830百万円 現金及び現金同等物 70,951百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>998</td> <td>634</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>705</td> <td>416</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703</td> <td>1,050</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	998	634	363	器具備品	705	416	289	合計	1,703	1,050	653	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>279</td> <td>223</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>726</td> <td>376</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005</td> <td>599</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	279	223	55	器具備品	726	376	350	合計	1,005	599	406	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>743</td> <td>434</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>550</td> <td>341</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> <td>776</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	743	434	309	器具備品	550	341	208	合計	1,294	776	518
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	998	634	363																																															
器具備品	705	416	289																																															
合計	1,703	1,050	653																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	279	223	55																																															
器具備品	726	376	350																																															
合計	1,005	599	406																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	743	434	309																																															
器具備品	550	341	208																																															
合計	1,294	776	518																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	396百万円	1年超	567百万円	合計	964百万円	<p>(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275百万円	1年超	363百万円	合計	639百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323百万円	1年超	466百万円	合計	790百万円																														
1年内	396百万円																																																	
1年超	567百万円																																																	
合計	964百万円																																																	
1年内	275百万円																																																	
1年超	363百万円																																																	
合計	639百万円																																																	
1年内	323百万円																																																	
1年超	466百万円																																																	
合計	790百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	(1)支払リース料	177百万円	(2)減価償却費相当額	177百万円	<p>(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(1)支払リース料	146百万円	(2)減価償却費相当額	146百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(1)支払リース料	404百万円	(2)減価償却費相当額	404百万円																																				
(1)支払リース料	177百万円																																																	
(2)減価償却費相当額	177百万円																																																	
(1)支払リース料	146百万円																																																	
(2)減価償却費相当額	146百万円																																																	
(1)支払リース料	404百万円																																																	
(2)減価償却費相当額	404百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																		
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 869 574 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	233百万円	合計	311百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 405 999 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>601</td> <td>109</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>377</td> <td>44</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>153</td> <td>826</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 869 999 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械設備及び運搬具	601	109	492	無形固定資産	377	44	333	合計	979	153	826	1年内	219百万円	1年超	898百万円	合計	1,117百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1031 405 1426 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>601</td> <td>15</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>377</td> <td>6</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>22</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 869 1426 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備及び運搬具	601	15	585	無形固定資産	377	6	371	合計	979	22	957	1年内	219百万円	1年超	1,007百万円	合計	1,226百万円
1年内	77百万円																																																			
1年超	233百万円																																																			
合計	311百万円																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																	
機械設備及び運搬具	601	109	492																																																	
無形固定資産	377	44	333																																																	
合計	979	153	826																																																	
1年内	219百万円																																																			
1年超	898百万円																																																			
合計	1,117百万円																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																	
機械設備及び運搬具	601	15	585																																																	
無形固定資産	377	6	371																																																	
合計	979	22	957																																																	
1年内	219百万円																																																			
1年超	1,007百万円																																																			
合計	1,226百万円																																																			
<p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額のみ記載している。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額が含まれている。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="638 1749 999 1830"> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	(1)受取リース料	70百万円	(2)減価償却費	131百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1062 1749 1426 1830"> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	(1)受取リース料	11百万円	(2)減価償却費	22百万円																																										
(1)受取リース料	70百万円																																																			
(2)減価償却費	131百万円																																																			
(1)受取リース料	11百万円																																																			
(2)減価償却費	22百万円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	62百万円	1年超	117百万円	合計	180百万円	1年内	- 百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	113百万円	合計	191百万円	1年内	54百万円	1年超	6,445百万円	合計	6,500百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	97百万円	合計	164百万円	1年内	- 百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円
1年内	62百万円																																					
1年超	117百万円																																					
合計	180百万円																																					
1年内	- 百万円																																					
1年超	6,500百万円																																					
合計	6,500百万円																																					
1年内	78百万円																																					
1年超	113百万円																																					
合計	191百万円																																					
1年内	54百万円																																					
1年超	6,445百万円																																					
合計	6,500百万円																																					
1年内	67百万円																																					
1年超	97百万円																																					
合計	164百万円																																					
1年内	- 百万円																																					
1年超	6,500百万円																																					
合計	6,500百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,128	10,078	4,950
(2)債券			
国債・地方債等	5,496	5,491	5
社債	8,437	8,612	175
その他	916	1,046	130
(3)その他	13,581	12,796	784
合計	33,560	38,026	4,466

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,720
マネーマネジメントファンド		44,447

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	28,656	36,143	7,487
(2)債券			
国債・地方債等	5,078	5,099	20
社債	7,522	7,634	112
その他	2,067	2,212	144
(3)その他	12,511	12,509	2
合計	55,836	63,598	7,762

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,272
マネーマネージメントファンド		18,299

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	18,639	27,218	8,579
(2)債券			
国債・地方債等	5,274	5,312	37
社債	9,817	9,737	79
その他	967	1,161	193
(3)その他	13,487	12,899	587
合計	48,186	56,329	8,143

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		11,498
マネーマネージメントファンド		25,524

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,525	26,895	2,391	187,811	-	187,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	527	2,029	2,698	(2,698)	-
計	158,666	27,422	4,420	190,510	(2,698)	187,811
営業費用	125,672	24,277	3,943	153,893	(2,706)	151,187
営業利益	32,994	3,144	477	36,616	7	36,624

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

科目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,696	21,388	2,284	170,370	-	170,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	606	2,502	3,252	(3,252)	-
計	146,840	21,995	4,786	173,622	(3,252)	170,370
営業費用	125,127	20,712	4,616	150,456	(3,245)	147,210
営業利益	21,713	1,282	170	23,166	(6)	23,159

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

科目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	304,119	50,387	4,175	358,682	-	358,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	1,064	4,469	5,806	(5,806)	-
計	304,391	51,452	8,645	364,489	(5,806)	358,682
営業費用	246,764	45,923	8,242	300,930	(5,821)	295,109
営業利益	57,627	5,528	402	63,558	15	63,573

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	12,105円60銭	12,911円 7銭	12,750円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	783円32銭	430円90銭	1,366円34銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1	2	1

- (注) 1 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。
2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

【その他】

該当事項なし。

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

当中間連結会計期間の月別総放送時間を前年同期と比較すると下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
月別	総放送時間	月別	総放送時間
	時間 分		時間 分
4 月	719 25	4 月	720 00
5 月	744 00	5 月	744 30
6 月	716 05	6 月	715 36
7 月	736 55	7 月	742 25
8 月	739 00	8 月	741 40
9 月	714 30	9 月	716 50
合 計	4,369 55	合 計	4,381 01

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	比 較	伸 率
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ放送事業				
放送収入	150,418	139,399	11,018	7.3
タイム	82,369	79,545	2,824	3.4
スポット	68,048	59,854	8,194	12.0
番組販売収入他	8,248	7,440	808	9.8
計	158,666	146,840	11,826	7.5
文化事業	27,422	21,995	5,426	19.8
その他の事業	4,420	4,786	366	8.3
(セグメント間の内部売上高)	(2,698)	(3,252)	553	20.5
合 計	187,811	170,370	17,441	9.3